



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 サンコール株式会社
 コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 吉田茂次
 (氏名) 和田英夫
 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 TEL 075-881-5280

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,658	△7.3	1,725	△33.8	1,864	△24.6	968	△32.2
23年3月期	33,089	14.9	2,606	28.8	2,471	15.0	1,428	19.5

(注) 包括利益 24年3月期 828百万円 (△32.9%) 23年3月期 1,235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.60	30.36	3.9	5.5	5.6
23年3月期	44.44	44.17	5.7	7.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,064	25,479	74.5	800.68
23年3月期	34,113	25,077	73.2	789.18

(参考) 自己資本 24年3月期 25,375百万円 23年3月期 24,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,736	△1,412	△750	8,148
23年3月期	3,353	△2,386	△1,132	7,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	476	33.8	1.9
24年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	475	49.1	1.9
25年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		26.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	7.5	1,200	95.4	1,100	120.4	700	166.5	22.09
通期	33,500	9.3	2,900	68.1	2,800	50.2	1,800	85.9	56.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) Suncall Technologies (SZ) Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、[添付資料]15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	株	23年3月期	株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	34,057,923		34,057,923	
② 期末自己株式数	2,365,584		2,411,373	
③ 期中平均株式数	31,652,143		32,135,674	

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,881	△5.8	1,442	△25.5	1,788	△10.8	1,026	32.6
23年3月期	26,424	9.5	1,936	0.5	2,005	△2.0	773	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.42	32.17
23年3月期	24.07	23.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	32,737	77.7	25,556	77.7	803.08			
23年3月期	32,030	77.6	24,952	77.6	785.25			

(参考) 自己資本 24年3月期 25,451百万円 23年3月期 24,850百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び将来業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(役員の異動)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

《全般的概要》

[経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半では震災により寸断されたサプライチェーンが正常化されるに伴い急回復を見せ、内外需とも持ち直したものの歴史的な円高と、海外経済の減速、タイの大洪水の影響で回復力は弱まりました。年度後半には個人消費など内需中心に上向く兆しがでてきました。

米国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、依然として失業率は高止まりし、住宅市場の回復スピードは緩やかであることから、景気下振れの懸念が完全に払拭されるまでには至りませんでした。

欧州では、ギリシャ債務問題については追加支援が決定しリスクは緩和されましたが、景気低迷減速が続きました。

中国の景気は減速しましたが依然高い水準となりました。大洪水に見舞われたタイ経済は年度後半で回復基調となりました。

[連結業績]

このような経営環境の中、当社は、利益の確保を最重点項目とし、生産工程におけるコスト削減に注力しました。しかしながら、震災やタイの洪水の影響が大きく、年度後半には挽回基調となりましたが通期では減収となりました。また、利益面においても超円高の定着が大きく影響しました。

こうした事業展開の結果、当社グループの通期連結売上高は306億58百万円（前期比7.3%減）、連結営業利益は17億25百万円（前期比33.8%減）、連結経常利益18億64百万円（前期比24.6%減）、当期連結純利益は9億68百万円（前期比32.2%減）となりました。

《製品区分別の連結売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	3,601	10.9	3,918	12.8	316	8.8
精密機能部品	18,203	55.0	16,814	54.8	△ 1,388	△ 7.6
サスペンション	4,873	14.7	4,400	14.4	△ 473	△ 9.7
プリンター関連	3,928	11.9	3,383	11.0	△ 545	△ 13.9
デジトロ精密部品	2,311	7.0	1,986	6.5	△ 325	△ 14.1
その他製品	172	0.5	156	0.5	△ 15	△ 9.3
合 計	33,089	100.0	30,658	100.0	△ 2,430	△ 7.3

[精密機能材料]

弁ばね材料で、震災及びタイ洪水の影響により、当社グループ向け需要が落ち込みましたが、輸出に振り向けたことでカバーしました。その結果、39億18百万円（前期比8.8%増）となりました。

[精密機能部品]

震災及びタイ洪水の影響による需要が低迷したことから、168億14百万円（前期比7.6%減）となりました。

[サスペンション]

円高の影響とタイ洪水によるお客様での生産調整等により、44億円（前期比9.7%減）となりました。

[プリンター関連]

軽量タイプのローラーは好調に推移しましたが、チューブローラーの販売数量が減少し、33億83百万円（前期比13.9%減）となりました。

[デジトロ精密部品]

光通信部品の販売価格下落等により19億86百万円（前期比14.1%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

震災以降回復基調にありましたが、欧州経済の失速や超円高の定着に加えタイの大洪水の影響により回復のペースは緩やかなものに留まりました。結果として、売上高は253億94百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は21億83百万円（前期比21.9%減）となりました。

[米国]

米国子会社の自動車精密部品は、9月以降回復基調となりましたが、震災の影響により大きく落ち込んだ業績を挽回、損失解消するまでには至りませんでした。光通信部品は、販売価格下落により前年実績を下回りました。結果として、売上高は19億3百万円（前期比13.2%減）、セグメント損失は1億6百万円（前期は25百万円の損失）となりました。

[アジア]

プリンター関連部品では、香港子会社は軽量タイプのローラーが好調でした。ベトナム子会社ではチューブローラーの売上が前年を下回りました。自動車精密部品では、中国子会社、タイ子会社とも震災影響で業績は大きく落ち込みました。中国子会社は9月以降回復基調となりましたが、タイ子会社は洪水の影響を受けました。結果として、売上高は56億17百万円（前期比16.6%減）、セグメント利益は1億13百万円（前期比71.7%減）となりました。

②次期の見通し

【全般的見通し】

平成25年3月期における国内経済は震災からの復興需要の本格化、エコカー補助金復活などにけん引され景気回復の基調は続くものと見込まれます。しかし、失速した欧州経済の回復遅れやガソリン価格上昇による米国経済下振れのリスクの影響が国内経済に波及する懸念があります。円ドルレートにつきましても先行きは不透明です。このように、当社グループを取り巻く環境は依然不透明で厳しい状況が続く中、平成25年3月期の通期業績見通しは、連結売上高335億円、連結営業利益29億円、連結経常利益28億円、連結純利益18億円を見込んでいます。

【製品区分別の見通し】

[精密機能材料・部品]

お客様のグローバル展開の加速に対応して、当社グループの拠点の連携を強化し、最適地からの製品供給や部材の現地調達を進めてまいります。

[サスペンション]

既存製品の原価改善活動を通じて価格競争力の強化に努めると同時に、新モデルへのスムーズな生産の移管及び磁気ディスクの面記録密度の高度化に対応するサスペンションの量産化に向けた準備に注力してまいります。

[プリンター関連]

既存製品の原価改善活動を通じて価格競争力の強化に努めます。また、新技術の開発により当社製品が採用されるよう取組んでまいります。

[デジトロ精密部品]

光通信部品のお客様用にカスタマイズした製品を共同開発することにより他社と差別化してまいります。また、生産拠点を香港子会社に集約し、部材の現地調達化に挑戦することで更なる原価低減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

[資産]

総資産は、340億64百万円（前連結会計年度末比49百万円減）となりました。これは、現金及び預金が5億31百万円、受取手形及び売掛金が2億82百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が9億49百万円減少したこと等によるものであります。

[負債]

負債は、85億84百万円（前連結会計年度末比4億51百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億72百万円、短期借入金が1億65百万円減少したこと等によるものであります。

[純資産]

純資産は、254億79百万円（前連結会計年度末比4億2百万円増）となりました。これは、利益剰余金が配当により4億43百万円減少したものの、当期純利益により9億68百万円増加したこと等によるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、当連結会計年度末には、81億48百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億36百万円の収入（前年同期比6億16百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益（18億43百万円）や減価償却費（21億86百万円）等の増加要因に対し、法人税等の支払額（7億55百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億12百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（14億15百万円）があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億50百万円の支出となりました。これは、主にリース債務の返済による支出（1億22百万円）と配当金の支払（4億44百万円）があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の経営に対する基本方針に基づき、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、安定的な配当を維持して進めてまいります。

なお、今後の配当につきましては、当面引続き年2回の配当とし、期末配当につきましては、株主総会の決議事項とします。

当期末の配当につきましては予定通り9円とさせていただき予定です。これにより当期の配当金は中間配当の6円とあわせて15円となります。

また、次期の配当予想につきましても、1株につき年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、売上高の約65%程度を自動車用部品に依存している他、HDD用サスペンション、プリンター用部品もそれぞれ大きな比率を占めております。これらの市場動向の変化と技術革新は当社製品の生産販売量の変動につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動による影響

海外市場の積極的な開拓とグローバル化に伴う海外生産拠点の拡大にあわせて、外貨建て取引が増加しており、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料市況の変動

世界的な原油・原材料価格変動の影響による当社の主要材料である特殊鋼市況の大きな変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・東南アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、進出先での予期せぬ法律・規制の変更やテロ、治安の悪化等の影響により事業活動が停滞するリスクが考えられます。

⑤ 自然災害・疫病の影響

当社グループは、国内5拠点・海外5拠点で生産活動を行っており、地震や大規模な自然災害/疫病の発生により生産活動が中断され、事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ コンプライアンス等に関するリスク

法令順守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し、法令順守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行っても国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定や改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅変更の可能性で、コンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに関するリスク

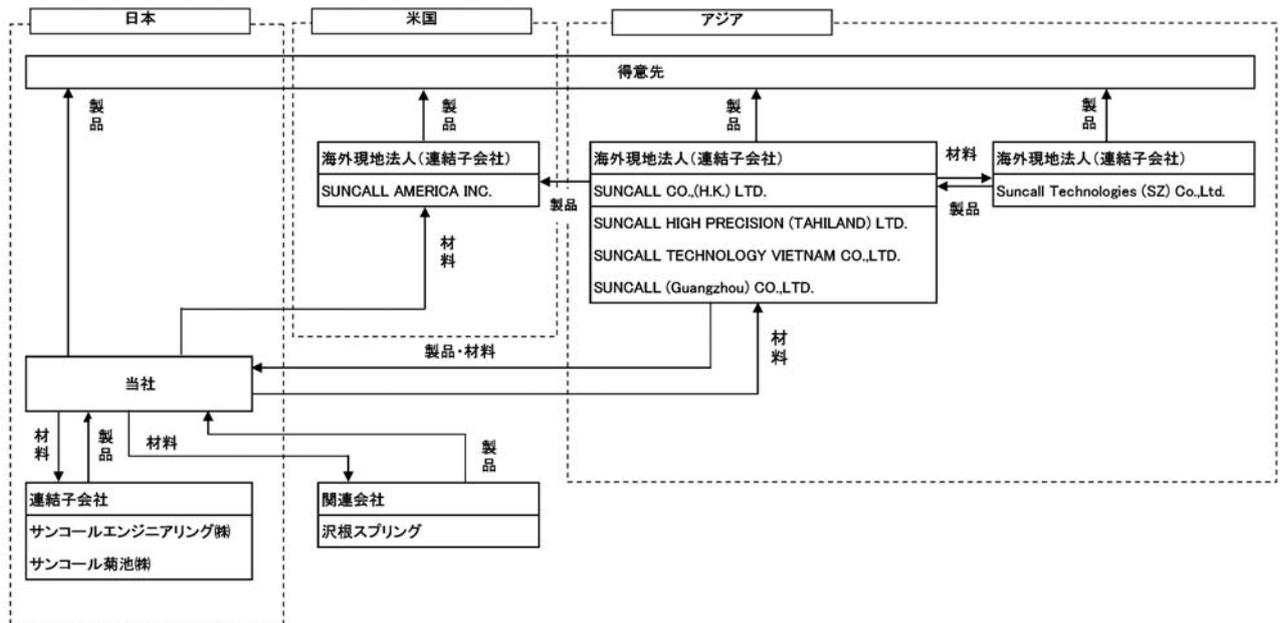
すべての役員、従業員に対し、情報の取扱いに関する管理規程を定めることで、情報のセキュリティを確保することを重要な課題として認識しており、情報管理の徹底に取り組んでいます。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩を完全に排除することはできません。このような場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンコール株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社1社で構成され、「精密加工金属製品・関連品」部門を中心に製造及び販売事業を展開しています。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技翔創変」を経営理念とし、技術集約型精密製品の創造を通じて、お客様の問題解決を図り社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループといたしましては、円高やお客様の海外現地調達の加速、激化する価格競争その他いかなる環境の変化にも耐えうる経営体質の構築が不可欠と考え、持続的成長を支えるため経営効率を高めることにグループ一丸となって積極的に挑戦してまいります。

また、技術革新の勢いが増してきている中、技術動向を把握し、当社のコア技術である精密塑性加工技術を応用した新製品のスピードある開発を進めていきます。

さらに、コンプライアンス遵守、環境保全などにグループ一丸となって取り組むと共に、当社の国内外の拠点の最適地で生産した高品質な製品をお客様に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期経営目標において策定した営業利益率10%を重要な経営指標として、この達成に向け高収益企業への変革を目指し、資産の効率的活用を図って行く方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が更に発展するには、時代を洞察した事業目標を持って、それぞれの社員がスキルを高めて行動していくことが重要です。

そのためには、Fine Precision Products（超精密機能製品）の機能拡大を通じてお客様の問題解決を図り、事業を拡大することを使命ととらえ、具体的には

- ①精密塑性加工技術をコアに機能材料から一貫した高精度製品を拡大
- ②高精度精密部品に電子・光部品を摺り合わせた製品開発
- ③ユニット製品にソフトを付加した製品開発

を製品・技術の開発ビジョンとして、自動車、情報・デジタル製品、光通信のグローバル市場での事業拡大を目指す方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経営目標を達成すべく、以下のような項目を当面の主な課題として取り組んでおります。

①顧客満足度の向上

グローバルな視点での競争激化が進む中、当社が持つ精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫メーカーとしての特長を生かし、お客様のニーズを先取りする営業活動と品質改善活動（Quick510）を行っています。

②環境保全への取り組み

地球環境の保全問題は地球社会の一員として益々重要な課題になっており、当社としては公徳優先の経営理念のもと、貴重な資源を大切にし、地球環境に貢献、地域と調和した企業活動を推進しております。

③サスペンション事業の売上拡大

HDDサスペンション事業の課題は、受注量の拡大にあると考えています。高密度化要求に応える為に、独自開発したサスペンションや次世代サスペンションといわれるMASを、顧客の評価を得ながら拡販を進めてまいります。

④グローバル生産拡大に対応する人材育成

急速なグローバル展開に対応する人材育成と物作りを支える後継者づくりのため、適正な教育プログラム実施と必要な人材の確保を重要な課題として取り組んでいます。

⑤開発体制の強化

今後の成長を支える新規事業・新製品開発体制を、取引先を中心とした多方面なアライアンスで強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は伊藤忠商事の関連会社として、伊藤忠グループが持つ人材・商権・ノウハウを有効に活用することで、経営基盤強化を図っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767	8,298
受取手形及び売掛金	7,213	7,495
商品及び製品	1,342	1,321
仕掛品	1,310	1,474
原材料及び貯蔵品	1,102	1,235
繰延税金資産	280	253
その他	175	115
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,191	20,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,386	3,256
機械装置及び運搬具（純額）	5,061	4,612
土地	1,617	1,609
リース資産（純額）	256	221
建設仮勘定	377	107
その他（純額）	249	192
有形固定資産合計	10,949	10,000
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,441	3,288
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	65	75
前払年金費用	109	158
その他	207	199
投資その他の資産合計	3,830	3,724
固定資産合計	14,922	13,870
資産合計	34,113	34,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,829	4,657
短期借入金	429	263
リース債務	117	82
未払金	1,506	1,432
未払法人税等	499	540
賞与引当金	352	319
その他	443	547
流動負債合計	8,178	7,844
固定負債		
長期借入金	17	—
リース債務	146	95
繰延税金負債	124	50
退職給付引当金	473	504
その他	96	90
固定負債合計	858	740
負債合計	9,036	8,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,747	2,744
利益剰余金	17,689	18,215
自己株式	△921	△903
株主資本合計	24,324	24,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304	1,308
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△653	△796
その他の包括利益累計額合計	650	511
新株予約権	102	104
純資産合計	25,077	25,479
負債純資産合計	34,113	34,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,089	30,658
売上原価	26,929	25,387
売上総利益	6,160	5,271
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	694	653
役員報酬	214	212
報酬及び給料手当	676	746
賞与	157	157
賞与引当金繰入額	52	58
退職給付費用	104	108
業務委託費	86	86
減価償却費	284	297
旅費及び交通費	72	74
その他	1,208	1,151
販売費及び一般管理費合計	3,553	3,545
営業利益	2,606	1,725
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	52	66
受取賃貸料	5	7
物品売却益	78	67
その他	28	59
営業外収益合計	176	211
営業外費用		
支払利息	21	22
為替差損	279	45
その他	10	4
営業外費用合計	311	72
経常利益	2,471	1,864
特別利益		
固定資産売却益	6	4
退職給付制度移行益	—	45
特別利益合計	6	49
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産廃棄損	44	39
関係会社清算損	169	—
退職給付費用	43	—
過年度関税追徴損	—	26
その他	—	1
特別損失合計	258	71
税金等調整前当期純利益	2,219	1,843
法人税、住民税及び事業税	914	777
法人税等調整額	△123	97
法人税等合計	791	874
少数株主損益調整前当期純利益	1,428	968
当期純利益	1,428	968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,428	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	3
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△139	△142
その他の包括利益合計	△192	△139
包括利益	1,235	828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235	828
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,808	4,808
当期末残高	4,808	4,808
資本剰余金		
当期首残高	2,742	2,747
当期変動額		
自己株式の処分	4	△3
当期変動額合計	4	△3
当期末残高	2,747	2,744
利益剰余金		
当期首残高	16,876	17,689
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△443
当期純利益	1,428	968
当期変動額合計	813	525
当期末残高	17,689	18,215
自己株式		
当期首残高	△560	△921
当期変動額		
自己株式の取得	△373	△1
自己株式の処分	11	19
当期変動額合計	△361	17
当期末残高	△921	△903
株主資本合計		
当期首残高	23,867	24,324
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△443
当期純利益	1,428	968
自己株式の取得	△373	△1
自己株式の処分	16	15
当期変動額合計	456	539
当期末残高	24,324	24,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,358	1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	3
当期変動額合計	△53	3
当期末残高	1,304	1,308
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△514	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△142
当期変動額合計	△139	△142
当期末残高	△653	△796
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	843	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△139
当期変動額合計	△192	△139
当期末残高	650	511
新株予約権		
当期首残高	98	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	102	104
純資産合計		
当期首残高	24,810	25,077
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△443
当期純利益	1,428	968
自己株式の取得	△373	△1
自己株式の処分	16	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△137
当期変動額合計	266	402
当期末残高	25,077	25,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,219	1,843
株式報酬費用	19	17
減価償却費	2,524	2,186
引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
受取利息及び受取配当金	△64	△77
支払利息	21	22
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
固定資産廃棄損	44	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△178	△345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△697	△331
仕入債務の増減額 (△は減少)	464	△137
その他	37	215
小計	4,397	3,431
利息及び配当金の受取額	65	77
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△1,122	△755
法人税等の還付額	33	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,361	△1,415
固定資産の売却による収入	11	4
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	12	4
定期預金の純増減額 (△は増加)	△47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51	△110
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース債務の返済による支出	△125	△122
配当金の支払額	△614	△444
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△373	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242	531
現金及び現金同等物の期首残高	7,964	7,617
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△104	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,617	8,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.

上記のうち、Suncall Technologies (SZ) Co., Ltdは、当社の連結子会社であるSUNCALL CO., (H. K.) LTD. が100%出資し新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度において、解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。また前連結会計年度において、解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり重要性が乏しくなったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社の国内連結子会社1社において、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日付で確定給付年金制度に移行しました。この制度の移行に伴い発生した退職給付債務を超える年金資産残高を特別利益に「退職給付制度移行益」として45百万円計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産(流動資産)12百万円、繰延税金資産(固定資産)78百万円及び繰延税金負債(固定負債)7百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が83百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△153百万円	
組替調整額	0	△153百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△1	
組替調整額	0	△0

為替換算調整勘定

当期発生額	△142	
組替調整額	0	△142

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△153百万円	156百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	△0	0	△0
為替換算調整勘定	△142	0	△142
その他の包括利益合計	△296	156	△139

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては米国及びアジア(主に中国、ベトナム、タイ)の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,857	2,188	6,043	33,089	—	33,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088	3	695	2,787	△2,787	—
計	26,946	2,192	6,738	35,877	△2,787	33,089
セグメント利益又は損失(△)	2,797	△25	401	3,173	△566	2,606
セグメント資産	26,733	1,591	3,815	32,139	1,973	34,113
その他の項目						
減価償却費	2,034	206	316	2,556	△32	2,524
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,997	33	297	2,328	△8	2,319

- (注) 1 セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引の消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,973百万円には、セグメント間取引の消去△1,952百万円、当社の余剰運用資金等3,925百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△32百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、セグメント間取引の消去であります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては米国及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,681	1,901	5,075	30,658	—	30,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,713	1	541	2,256	△2,256	—
計	25,394	1,903	5,617	32,915	△2,256	30,658
セグメント利益又は損失(△)	2,183	△106	113	2,190	△465	1,725
セグメント資産	26,136	1,402	3,997	31,537	2,527	34,064
その他の項目						
減価償却費	1,801	190	219	2,212	△25	2,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,230	94	58	1,382	△3	1,379

- (注) 1 セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引の消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,527百万円には、セグメント間取引の消去△2,432百万円、当社の余剰運用資金等4,959百万円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額△25百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,601	18,203	4,873	3,928	2,311	172	33,089

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
17,875	2,952	697	11,389	175	33,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	合計
9,066	810	1,072	10,949

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	4,775	日本

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品	その他製品	合計
3,918	16,814	4,400	3,383	1,986	156	30,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
16,935	2,685	907	9,939	190	30,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	合計
8,389	686	923	10,000

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD.	4,260	日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	789.18円	800.68円
1株当たり当期純利益金額	44.44円	30.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.17円	30.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,428	968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,428	968
期中平均株式数(千株)	32,135	31,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	196	244
うち新株予約権(千株)	196	244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション 平成17年6月24日決議 251千株 平成18年6月23日決議 60千株 194千株	新株予約権方式による ストック・オプション 平成18年6月23日決議 60千株 194千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成24年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	わたなべ こういち 渡部 孝一	現役職 常務執行役員
取締役（非常勤・社外）	よこやま ひでき 横山 秀樹	現役職 伊藤忠商事株式会社 自動車・建機・産機部門長補佐

2. 退任予定取締役

	きだ けいいち 木田 慶一	現役職 代表取締役副社長
	そのだ ひろゆき 園田 博之	現役職 伊藤忠システック株式会社 取締役副社長

3. 昇格予定取締役候補

代表取締役専務	おかべ きよふみ 岡部 清文	現役職 常務取締役
常務取締役	やまぬし ちひろ 山主 千尋	現役職 取締役

4. 新任監査役候補

常勤監査役（社外）	あおき しげき 青木 茂樹	現役職 伊藤忠商事株式会社監査役室長
-----------	------------------	--------------------

5. 退任予定監査役

	むらかみ ひろふみ 村上 博文	現役職 常勤監査役（社外）
--	--------------------	---------------

6. 補欠監査役候補

補欠監査役（非常勤・社外）	たなか ひとし 田中 等	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
---------------	-----------------	---------------------